

はじめに

凡例

産業の発展を支える知的財産

第1部 知的財産権をめぐる動向

第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1. 特許	2
2. 実用新案	22
3. 意匠	24
4. 商標	30
5. 審判	36

第2章 企業等における知的財産活動

1. 企業等における知的財産活動の状況	40
2. 企業等における知的財産活動の変化	48

第3章 中小企業・地域における知的財産活動

1. 中小企業における知的財産活動の状況	57
----------------------	----

第4章 大学等における知的財産活動

1. 共同研究・受託研究	69
2. 特許出願状況	73
3. 産学連携のルール整備状況	77

第5章 特許・意匠・商標の分野別出願動向

1. 特許・意匠・商標の分野別・地域別の出願動向（マクロ調査）	81
2. 特定分野の特許出願技術動向	91
3. 特定分野の意匠登録出願動向	158
4. 特定分野の商標登録出願動向	163

第2部 特許庁における取組

第1章 特許における取組

1. 審査の迅速性を堅持するための取組	174
2. 質の高い権利を設定するための取組	178
3. 外国特許庁との連携・協力	192

第2章 意匠における取組

1. 創造的なデザインの権利保護による 我が国企業の国際展開支援について	208
2. 意匠審査の品質向上に向けた取組	211
3. デザイン・意匠制度の活用の促進	212
4. 意匠関連情報の整備・提供	214
5. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	216

第3章 商標における取組

1. 平成26年特許法等の一部改正に対応した商標審査基準の改訂	218
---------------------------------	-----

2. 商品・役務の分類に関する取組	219
3. 国際登録制度（マドリッド協定議定書）の周知活動	221
4. 地域団体商標に関する取組	222
5. 商標審査の品質管理	228
6. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	229
第4章 審判における取組	
1. 審理内容の充実化に向けた取組	231
2. 審理の迅速化に向けた取組	232
3. 国際的な連携強化に向けた取組	233
第5章 情報システムの拡充に向けた取組	
1. 特許庁の情報システムの拡充に向けた取組	235
2. グローバルなIT化に向けた取組	242
第6章 中小企業・地域・大学等への支援・施策	
1. 情報の提供による支援	248
2. 料金面等における支援	256
3. 相談業務による支援	258
4. 専門人材による支援	265
5. 知的財産制度の普及啓発活動	274
6. 企業の海外展開における費用面の支援	277
7. 地域における支援体制	278
8. その他の多様な支援	282
9. 企業と特許庁の意見交換を通じた取組	284
第7章 人材育成に向けた支援・施策	
1. 知的財産人材の育成	286
2. 知財功労賞表彰	295
第8章 産業財産権制度の見直しについて	
1. 近年行った産業財産権制度の見直し	301
2. 新たな産業財産権制度の検討	304

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

第1章 国際的な知的財産制度の動向	
1. 知的財産制度の環境変化	308
2. 米国における動向	314
3. 中国における動向	326
4. ASEANにおける動向	333
5. 欧州における動向	341
6. 韓国における動向	356
7. 台湾における動向	362
8. インドにおける動向	367
9. ロシアにおける動向	371
10. ブラジルにおける動向	371

11. その他の地域（中南米、中東諸国、アフリカ）における動向	372
---------------------------------	-----

第2章 特許庁の国際的な枠組みの中での取組

1. 多国間会合における取組	374
2. 国際フォーラムにおける取組	383
3. 途上国の知的財産制度整備に向けた取組	395
4. 模倣品問題への対応	400
5. 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）締結の推進	405

索引 図表索引

Column

1. 多様化する知的財産戦略	52
2. グローバル展開を支える知的財産活動 ～仮想企業の視点から～	54
3. 知財ビジネス評価書を活用した中小企業への融資事例	66
4. 都道府県市区町村による登録商標を活用した取組	67
5. 地方大学における地域創生の可能性 －四国地域における産学連携・技術移転活動から－	79
6. 市場シェアと知的財産権との関係について	170
7. つぶやきでふりかえる知財 2014	172
8. 女性が輝ける職場：特許庁	177
9. テレビ面接審査	179
10. 特許審査の質についてのユーザー評価調査	182
11. 特許権等の紛争解決の実態に関する調査研究	190
12. 特許審査ハイウェイ（PPH）10年の歴史	197
13. 日米協働調査試行プログラムの開始について	200
14. ハーグ協定に基づく意匠の国際登録制度が 利用可能になりました！	210
15. 地域団体商標活用事例	226
16. 中韓文献翻訳・検索システム	239
17. WIPO が提供しているドシエ情報相互参照システム「WIPO-CASE」	246
18. 新興国等知財情報データベースの掲載情報紹介	254
19. 知財総合支援窓口 ～中小企業の知財活動を一気通貫で支援～	260
20. INPIT 知財活用支援センターの設置	264
21. 海外知的財産プロデューサー事業のご紹介	266
22. E-SKIN の社会実装に向けて ～JST/ERATO 染谷生体調和エレクトロニクスプロジェクト における知財活動～	268
23. 生活科学系大学知的財産管理ネットワークの知的財産活動	271

24. 「近畿知財戦略推進計画 2014」の策定について	280
25. TOHOKU デザイン創造・活用支援事業	281
26. 平成 26 年度パテントコンテスト特許庁長官賞 「商品名：米粉 de 枇杷タルト」長崎県立島原農業高校 3 年生の 受賞について	294
27. 中国における知財専門裁判所の設立	331
28. ASEAN における特許審査促進に向けて	340
29. 標準必須特許をめぐるファーウェイ対 ZTE の特許権侵害訴訟に 関する欧州連合司法裁判所 (CJEU) の Wathelet 法務官の意見	352
30. 欧州連合を通過する模倣品等の税関取締りの在り方の議論の 経緯と展望	354
31. 韓国の職務発明制度	361
32. 両岸間における協力処理メカニズム	366
33. インドにおける知財訴訟の現状	369
34. ガリ WIPO 事務局長の訪日	389
35. WIPO 日本事務所 大熊雄治新所長インタビュー ～グローバルにビジネス展開する日本企業を応援します～	390
36. 模倣品・海賊版撲滅キャンペーン ～ニセモノは、かわいくない！～	404

Case

1. 知的財産活用企業 —2015 年度知財功労賞受賞企業より その 1— オムロン株式会社	183
2. 知的財産活用企業 —2015 年度知財功労賞受賞企業より その 2— 富士フイルムホールディングス株式会社	207
3. 知的財産活用企業 —2015 年度知財功労賞受賞企業より その 3— サントリーホールディングス株式会社	217
4. 知的財産活用企業 —2015 年度知財功労賞受賞企業より その 4— 久光製薬株式会社	230
5. 知的財産活用企業 —2015 年度知財功労賞受賞企業より その 5— 国立大学法人東北大学	273